

交通弱者対策を確立されるよう、行政だけの取り組みではなく、民間の運送技術なども活用し、将来ともに町民が安心できる計画づくりを進めるべきと考えるが。



人利用増となっている。

一方で、民間バス業者は乗客数の減少による営業収支の悪化によって便数の削減や路線廃止を進め、町もそうした状況を踏まえ、一昨年からは市内に検討委員会を立ち上げ、小学校統合時のスクールバス等の活用を含め、住民の足の確保について検討を進めていたところである。今年度、新たに国土交通省の直轄事業として「地域公共交通活性化・再生総合事業」が実施されることとなったので、本町も申請をした。この事業は1年目に基本計画をつくり、その後3年間で計画に基づき実証運行試験や機材等の整備を行うもので、「地域公共交通活性化協議会」の組織（行政のほか道路管理者、警察、バスやハイヤー会社等の公共交通事業者、町商工業者、利用者の立場から行政区、老人クラブ連合会等）をつくり、今後の新十津川町の公共交通の在り方について十分検討していただき、総合的な基本計画づくりをしてまいりたい。

子どもたちが安心して暮らせる住みよいまちづくりを



岩木 雅徳 議員

子どもたちが安心して暮らせる住みよいまちづくりを

質問 不審者が本町でも確認されている。子どもの身の安全を守るため教育行政サイドで更なる防止活動が必要と思うが、今後どのような対策を考えているのか。防災無線でリアルタイムの啓蒙放送が変質者や不審者の行動抑制につながると思うが、実行に向けて検討できないか。

教育長 子どもたちを事故や犯罪から守ることは極めて重要である。今年に入って不審者情報が2件発生している。警察への通報とともに青少年健全育成町民会議を通じ各団体に注意喚起をし、登下校時

の防犯パトロールなどを強化している。今後は、不審者を見たときは直接警察に連絡することの徹底を図り、早期の対応ができるようきめ細かな防犯体制を確立する。防災無線による情報提供は町民が過敏になり過ぎることが懸念されるが、状況に応じ臨時放送を活用して注意喚起をし、子どもたちが安心して暮らせるようにしていきたい。

自転車通学の安全対策を

質問 「交通事故死ゼロ700日」を達成し現在も更新中であり、交通安全協会の皆様はじめ関係機関の方々の日頃の努力に敬意を表したい。より一層の交通事故減少を目指して小中学生の自転車走行時のヘルメット着用的重要性を再検討していただきたい。

教育長 自転車での事故は大きな怪我につながる危険を含んでおり、交通ルールを守って正しい自転車走行を身に付けることが大切である。各小中学校では自転車の点検を含めて、安全運転指導の教室を

実施しており、中学校においても交通規則に基づいた指導を実施し安全対策を図っている。小学生のヘルメット着用は、指導または義務付けをしており通学時の着用率は100%である。中学校では義務付けはしていない。事故から身を守る手段として有効であり、今後学校と連携を図りながら、児童生徒及び保護者に対し、ヘルメット着用を働きかけた

